

令和6年5月24日
国土政策局地方振興課

移住等の取組の更なる促進を図ります！

～地方公共団体と連携した先導的な移住等の取組の募集を開始します～

本日より、移住等の取組の更なる促進のため、地方公共団体と連携して移住等の促進に取り組むNPO法人、民間事業者等が実施する先導的な移住等の取組(移住につながる二地域居住の取組も含む)を募集します。

1. 事業概要

今般、国内各地において移住等(移住及び二地域居住)への支援の取組が進められていますが、「住まい(住環境)」、「なりわい(仕事)の確保・新しい働き方」、「コミュニティ(地域づくりへの参加)」等に関する課題により、移住等の希望者が地域に定着するに至らない事例も多く存在しており、地域の受入れ体制の整備等が重要になっています。

本実証調査は、移住等の取組の更なる促進のため、地方公共団体と連携して移住等の促進に取り組むNPO法人、民間事業者等が実施する先導的な移住等の取組(移住につながる二地域居住の取組も含む)の調査・分析等を実施するものです。

応募要件等の詳細については、募集要領・応募様式をご覧ください。

【募集要領・応募様式掲載】

https://www.mlit.go.jp/report/press/kokudoseisaku08_hh_000039.html

2. 応募方法

応募事業の内容に応じて、令和6年7月10日(水)12時までに、電子メールにより応募書類を以下の事務局宛てに提出してください。

【事務局】

〒105-0011 東京都港区芝公園3-1-22

株式会社日本能率協会総合研究所 地域政策研究部

担当：田中、水上、前原

E-Mail: syaken_06★jmar.co.jp (★を@に変えて送信してください)

TEL: 03-3578-7529 (直通)

(本事業の応募に関するお問い合わせ・ご質問は事務局までメールでお願いします。)

【問い合わせ先】

国土政策局 地方振興課

担当：鈴木、谷口、兵庫

TEL: 03-5253-8111(内線 29536)、03-5253-8403(直通)